



平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月6日

上場会社名 株式会社 愛媛銀行

上場取引所 東

コード番号 8541 URL <http://www.himegin.co.jp/>

代表者 (役職名) 頭取 (氏名) 本田 元広

問合せ先責任者 (役職名) 企画広報部長 (氏名) 三宅 和彦

四半期報告書提出予定日 平成29年11月24日

配当支払開始予定日

TEL 089-933-1111

平成29年12月5日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	22,184	6.6	4,877	43.5	3,413	13.9
29年3月期中間期	20,808	5.4	3,398	30.1	2,995	5.6

(注) 包括利益 30年3月期中間期 8,196百万円 (124.1%) 29年3月期中間期 3,658百万円 (511.7%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	88.96	81.00
29年3月期中間期	84.41	71.12

(注) 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	2,386,245	122,814	5.1
29年3月期	2,505,647	114,927	4.6

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 121,840百万円 29年3月期 114,025百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出してあります。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		3.00		15.00	
30年3月期		15.00			
30年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたので、平成29年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	0.3	5,300	2.7	137.78

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期中間期	38,895,988 株	29年3月期	38,466,465 株
期末自己株式数	30年3月期中間期	308,843 株	29年3月期	136,555 株
期中平均株式数(中間期)	30年3月期中間期	38,364,930 株	29年3月期中間期	35,490,974 株

(注)平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(個別業績の概要)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	19,663	3.8	4,475	46.8	3,190	14.0
29年3月期中間期	18,945	6.5	3,048	32.3	2,798	5.7

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
30年3月期中間期	83.16	
29年3月期中間期	78.85	

(注)平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
30年3月期中間期	2,377,556		117,398		4.9	
29年3月期	2,497,425		110,115		4.4	

(参考)自己資本 30年3月期中間期 117,398百万円 29年3月期 110,115百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	7,000	2.4	5,000	1.7	129.98	

中間決算短信は中間監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 中間連結貸借対照表	2
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	3
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	4
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
2. 中間財務諸表	6
(1) 中間貸借対照表	6
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間株主資本等変動計算書	8
3. 参考情報	9
(1) 損益の概要【単体】【連結】	9
(2) 業務純益【単体】	10
(3) 利鞘【単体】	11
(4) ROE【単体】	11
(5) 預金・貸出金等の状況【単体】	12
(6) 自己資本比率(国内基準)【単体】【連結】	14
(7) リスク管理債権等の状況【単体】【連結】	14
(8) 金融再生法開示債権及び保全状況【単体】	15
(9) 有価証券の評価損益【単体】	17
(10) 預り資産残高【単体】	18
(11) その他【単体】	18

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	310,083	124,408
コールローン及び買入手形	—	6,763
買入金銭債権	58,790	58,473
商品有価証券	337	340
有価証券	513,209	511,120
貸出金	1,575,716	1,632,044
外国為替	6,324	5,042
リース債権及びリース投資資産	6,981	6,680
その他資産	13,437	19,553
有形固定資産	32,334	32,013
無形固定資産	979	862
繰延税金資産	511	375
支払承諾見返	5,468	6,300
貸倒引当金	△ 18,527	△ 17,735
資産の部合計	2,505,647	2,386,245
負債の部		
預金	1,901,596	1,916,364
譲渡性預金	414,959	266,825
コールマネー及び売渡手形	3,365	3,381
債券貸借取引受入担保金	5,297	5,338
借入金	36,433	41,233
外国為替	3	3
新株予約権付社債	4,560	4,051
その他負債	13,354	11,510
役員賞与引当金	50	—
退職給付に係る負債	1,069	1,084
役員退職慰労引当金	248	10
株式報酬引当金	—	14
利息返還損失引当金	53	48
睡眠預金払戻損失引当金	156	156
繰延税金負債	86	3,107
再評価に係る繰延税金負債	4,015	4,000
支払承諾	5,468	6,300
負債の部合計	2,390,719	2,263,431
純資産の部		
資本金	20,798	21,053
資本剰余金	14,933	15,187
利益剰余金	58,670	61,543
自己株式	△ 241	△ 481
株主資本合計	94,161	97,302
その他有価証券評価差額金	12,172	16,864
土地再評価差額金	7,717	7,682
退職給付に係る調整累計額	△ 26	△ 9
その他の包括利益累計額合計	19,863	24,537
非支配株主持分	902	973
純資産の部合計	114,927	122,814
負債及び純資産の部合計	2,505,647	2,386,245

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	20,808	22,184
資金運用収益	16,357	16,904
(うち貸出金利息)	12,367	12,368
(うち有価証券利息配当金)	2,756	3,388
役務取引等収益	1,866	2,325
その他業務収益	2,254	2,204
その他経常収益	329	750
経常費用	17,409	17,307
資金調達費用	1,378	1,504
(うち預金利息)	916	634
役務取引等費用	2,295	2,529
その他業務費用	284	293
営業経費	12,241	12,785
その他経常費用	1,208	194
経常利益	3,398	4,877
特別利益	-	7
固定資産処分益	-	7
特別損失	23	44
固定資産処分損	23	7
減損損失	0	37
税金等調整前中間純利益	3,374	4,840
法人税、住民税及び事業税	1,043	338
法人税等調整額	△ 697	1,048
法人税等合計	346	1,386
中間純利益	3,027	3,453
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	2,995	3,413
非支配株主に帰属する中間純利益	31	40
その他の包括利益	630	4,743
その他有価証券評価差額金	605	4,726
退職給付に係る調整額	24	16
中間包括利益	3,658	8,196
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,627	8,121
非支配株主に係る中間包括利益	30	75

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額		
当期首残高	19,114	13,249	54,145	△ 236	86,273	14,580	7,857	△ 51	22,386	855	109,515
当中間期変動額											
新株の発行											
剰余金の配当			△ 532		△ 532						△ 532
親会社株主に帰属する中間純利益			2,995		2,995						2,995
自己株式の取得				△ 1	△ 1						△ 1
土地再評価差額金の取崩			26		26						26
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						607	△ 26	24	606	27	633
当中間期変動額合計			2,489	△ 1	2,487	607	△ 26	24	606	27	3,120
当中間期末残高	19,114	13,249	56,635	△ 238	88,761	15,187	7,831	△ 26	22,992	882	112,636

当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額		
当期首残高	20,798	14,933	58,670	△ 241	94,161	12,172	7,717	△ 26	19,863	902	114,927
当中間期変動額											
新株の発行	254	254			509						509
剰余金の配当			△ 574		△ 574						△ 574
親会社株主に帰属する中間純利益			3,413		3,413						3,413
自己株式の取得				△ 240	△ 240						△ 240
土地再評価差額金の取崩			35		35						35
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						4,691	△ 35	16	4,673	71	4,745
当中間期変動額合計	254	254	2,873	△ 240	3,141	4,691	△ 35	16	4,673	71	7,886
当中間期末残高	21,053	15,187	61,543	△ 481	97,302	16,864	7,682	△ 9	24,537	973	122,814

(注) 自己株式の取得△240百万円には役員の株式報酬239百万円が含まれております。

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託 (BBT))

当行は、当中間連結会計期間より、取締役（社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」という。)を導入しました。本制度は、対象取締役の報酬と当行の株式価値との連動性をより明確にすることで、対象取締役の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としています。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じています。

①取引の概要

本制度に基づき設定される信託が当行の拠出する金銭を原資として当行株式を取得します。当該信託は、当行株式及び当行株式の時価相当の金銭を、当行の定める役員株式給付規程に従って、対象取締役に対して給付します。当該給付の時期は、原則として対象取締役の退任時となります。

②信託に残存する自行の株式

信託に残存する自行株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しています。当中間連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は239百万円、株式数は171,600株です。

2. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	310,082	124,095
コールローン	—	6,763
買入金銭債権	58,790	58,473
商品有価証券	337	340
有価証券	512,803	510,232
貸出金	1,578,167	1,634,494
外国為替	6,324	5,042
その他資産	8,736	14,708
有形固定資産	32,157	31,847
無形固定資産	962	848
支払承諾見返	5,468	6,300
貸倒引当金	△ 16,405	△ 15,591
資産の部合計	2,497,425	2,377,556
負債の部		
預金	1,904,937	1,919,797
譲渡性預金	414,959	266,825
コールマネー	3,365	3,381
債券貸借取引受入担保金	5,297	5,338
借入金	32,733	37,346
外国為替	3	3
新株予約権付社債	4,560	4,051
その他負債	10,498	8,866
未払法人税等	901	252
リース債務	786	729
その他の負債	8,810	7,885
役員賞与引当金	50	—
退職給付引当金	959	996
役員退職慰労引当金	239	—
株式報酬引当金	—	14
睡眠預金払戻損失引当金	156	156
繰延税金負債	64	3,078
再評価に係る繰延税金負債	4,015	4,000
支払承諾	5,468	6,300
負債の部合計	2,387,309	2,260,157
純資産の部		
資本金	20,798	21,053
資本剰余金	14,933	15,188
資本準備金	14,933	15,188
利益剰余金	55,278	57,929
利益準備金	5,864	5,864
その他利益剰余金	49,413	52,064
有形固定資産圧縮積立金	34	34
別途積立金	43,253	47,253
繰越利益剰余金	6,125	4,776
自己株式	△ 241	△ 481
株主資本合計	90,769	93,689
その他有価証券評価差額金	11,628	16,027
土地再評価差額金	7,717	7,682
評価・換算差額等合計	19,345	23,709
純資産の部合計	110,115	117,398
負債及び純資産の部合計	2,497,425	2,377,556

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
経常収益	18,945	19,663
資金運用収益	16,155	16,698
(うち貸出金利息)	12,349	12,352
(うち有価証券利息配当金)	2,756	3,389
役務取引等収益	1,731	2,194
その他業務収益	722	2
その他経常収益	335	768
経常費用	15,897	15,187
資金調達費用	1,360	1,486
(うち預金利息)	916	634
役務取引等費用	2,592	2,841
その他業務費用	287	279
営業経費	10,504	10,431
その他経常費用	1,152	147
経常利益	3,048	4,475
特別利益	-	7
特別損失	23	44
税引前中間純利益	3,024	4,438
法人税、住民税及び事業税	928	192
法人税等調整額	△ 702	1,055
法人税等合計	226	1,248
中間純利益	2,798	3,190

(株)愛媛銀行(8541) 平成30年3月期第2四半期決算短信

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	価額の 他有 価証券 評価 差額金	土地再 評価 差額金	合計 評価・ 換算 差額等		
		資本 準備金	計資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金								計利益 剰余金 合計
					積立 金	剰繰 余金 利益							
当期首残高	19,114	13,249	13,249	5,864	39,288	5,963	51,116	△ 236	83,245	13,989	7,857	21,847	105,092
当中間期変動額													
新株の発行													
剰余金の配当						△ 532	△ 532		△ 532				△ 532
中間純利益						2,798	2,798		2,798				2,798
自己株式の取得								△ 1	△ 1				△ 1
土地再評価差額金の取崩									26				26
有形固定資産圧縮積立金の取崩					△ 0	0	-		-				-
別途積立金の積立					4,000	△ 4,000	-		-				-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										608	△ 26	582	582
当中間期変動額合計					3,999	△ 1,707	2,292	△ 1	2,290	608	△ 26	582	2,872
当中間期末残高	19,114	13,249	13,249	5,864	43,288	4,256	53,409	△ 238	85,535	14,597	7,831	22,429	107,965

当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	価額の 他有 価証券 評価 差額金	土地再 評価 差額金	合計 評価・ 換算 差額等		
		資本 準備金	計資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金								計利益 剰余金 合計
					積立 金	剰繰 余金 利益							
当期首残高	20,798	14,933	14,933	5,864	43,287	6,125	55,278	△ 241	90,769	11,628	7,717	19,345	110,115
当中間期変動額													
新株の発行	254	254	254						509				509
剰余金の配当						△ 574	△ 574		△ 574				△ 574
中間純利益						3,190	3,190		3,190				3,190
自己株式の取得								△ 240	△ 240				△ 240
土地再評価差額金の取崩									35				35
有形固定資産圧縮積立金の取崩					△ 0	0	-		-				-
別途積立金の積立					4,000	△ 4,000	-		-				-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										4,398	△ 35	4,363	4,363
当中間期変動額合計	254	254	254		3,999	△ 1,348	2,650	△ 240	2,919	4,398	△ 35	4,363	7,283
当中間期末残高	21,053	15,188	15,188	5,864	47,287	4,776	57,929	△ 481	93,689	16,027	7,682	23,709	117,398

(注) 自己株式の取得△240百万円には役員の株式報酬239百万円が含まれております。

3. 参考情報

(1) 損益の概要

【単体】

(単位:百万円)

		29年9月 中間期		28年9月 中間期
			28年9月 中間期比	
業務粗利益	1	14,286	△ 83	14,369
(除く国債等債券損益)	2	14,286	640	13,646
国内業務粗利益	3	12,260	△ 358	12,618
(除く国債等債券損益)	4	12,260	364	11,896
資金利益	5	12,913	133	12,780
役務取引等利益	6	△ 639	225	△ 864
その他業務利益	7	△ 13	△ 715	702
(除く国債等債券損益)	8	△ 13	6	△ 19
国際業務粗利益	9	2,026	276	1,750
(除く国債等債券損益)	10	2,026	276	1,750
資金利益	11	2,298	283	2,015
役務取引等利益	12	△ 8	△ 11	3
その他業務利益	13	△ 262	6	△ 268
(除く国債等債券損益)	14	△ 262	6	△ 268
経費 (除く臨時処理分) (△)	15	10,356	△ 25	10,381
人件費 (△)	16	5,795	△ 21	5,816
物件費 (△)	17	3,774	△ 44	3,818
税金 (△)	18	786	39	747
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	19	3,930	△ 57	3,987
コア業務純益	20	3,930	666	3,264
一般貸倒引当金繰入額 (△)	21	-	△ 127	127
業務純益	22	3,930	70	3,860
うち国債等債券損益	23	-	△ 722	722
臨時損益	24	544	1,355	△ 811
貸倒償却引当費用 (△)	25	△ 176	△ 943	767
貸出金償却 (△)	26	9	9	-
個別貸倒引当金繰入額 (△)	27	-	△ 673	673
その他の債権売却損 (△)	28	1	△ 94	95
貸倒引当金戻入益	29	184	184	-
償却債権取立益	30	2	2	0
株式等関係損益	31	293	244	49
株式等売却益	32	301	211	90
株式等売却損 (△)	33	7	7	0
株式等償却 (△)	34	-	△ 40	40
その他臨時損益	35	74	167	△ 93
経常利益	36	4,475	1,427	3,048
特別損益	37	△ 36	△ 13	△ 23
うち有形固定資産処分損益	38	0	23	△ 23
有形固定資産処分益	39	7	7	-
有形固定資産処分損 (△)	40	7	△ 16	23
うち有形固定資産減損損失 (△)	41	37	37	0
税引前中間純利益	42	4,438	1,414	3,024
法人税、住民税及び事業税 (△)	43	192	△ 736	928
法人税等調整額 (△)	44	1,055	1,757	△ 702
法人税等合計 (△)	45	1,248	1,022	226
中間純利益	46	3,190	392	2,798
信用コスト (21+25)	47	△ 176	△ 1,070	894

(単位:百万円)

		29年9月 中間期		28年9月 中間期
			28年9月 中間期比	
国債等債券損益 (5 勘定尻)		-	△ 722	722
売却益		-	△ 722	722
償還益		-	-	-
売却損		-	-	-
償還損		-	-	-
償却		-	-	-

【連結】
 <中間連結損益計算書ベース>

(単位:百万円)

		29年9月中間期		28年9月中間期
			28年9月中間期比	
連結粗利益	1	17,106	587	16,519
資金利益	2	15,399	421	14,978
役務取引等利益	3	△ 204	224	△ 428
その他業務利益	4	1,911	△ 58	1,969
営業経費	5	12,785	544	12,241
貸倒償却引当費用 (△)	6	△ 122	△ 1,052	930
貸出金償却 (△)	7	41	9	32
個別貸倒引当金繰入額 (△)	8	-	△ 711	711
その他の債権売却損 (△)	9	1	△ 94	95
一般貸倒引当金繰入額 (△)	10	-	△ 92	92
貸倒引当金戻入益	11	162	162	-
償却債権取立益	12	2	1	1
株式等関係損益	13	293	244	49
その他	14	139	138	1
経常利益	15	4,877	1,479	3,398
特別損益	16	△ 36	△ 13	△ 23
税金等調整前中間純利益	17	4,840	1,466	3,374
法人税、住民税及び事業税 (△)	18	338	△ 705	1,043
法人税等調整額 (△)	19	1,048	1,745	△ 697
法人税等合計 (△)	20	1,386	1,040	346
中間純利益	21	3,453	426	3,027
非支配株主に帰属する中間純利益	22	40	9	31
親会社株主に帰属する中間純利益	23	3,413	418	2,995

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引等収益-役務取引等費用)
 + (その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位:社)

	29年9月中間期		28年9月中間期
		28年9月中間期比	
連結子会社数	5	-	5

(2)業務純益【単体】

(単位:百万円)

	29年9月中間期		28年9月中間期
		28年9月中間期比	
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	3,930	△ 57	3,987
職員1人当たり (千円)	2,784	△ 82	2,866
(コア業務純益)	3,930	666	3,264
職員1人当たり (千円)	2,784	437	2,347
業務純益	3,930	70	3,860
職員1人当たり (千円)	2,784	9	2,775
職員数平残 (人)	1,411	20	1,391

(注) 職員数平残には、臨時雇員、嘱託及び出向職員を含んでおりません。

(3) 利鞘 【単体】

① 国内業務部門

(単位：%)

		29年9月中間期		28年9月中間期
			28年9月中間期比	
資金運用利回	(a)	1.22	△ 0.04	1.26
貸出金利回	(b)	1.56	△ 0.13	1.69
有価証券利回		0.74	0.07	0.67
資金調達原価	(c)	0.99	△ 0.05	1.04
預金等原価	(d)	1.01	△ 0.06	1.07
預金等利回		0.04	△ 0.03	0.07
経費率		0.96	△ 0.03	0.99
外部負債利回		0.26	0.02	0.24
総資金利鞘	(a) - (c)	0.23	0.01	0.22
預貸金利鞘	(b) - (d)	0.55	△ 0.07	0.62

(注) 1. 「国内業務部門」は当行の円建諸取引であります。

2. 「外部負債」=コールマネー + 売渡手形 + 借入金

② 国内・国際業務部門合計

(単位：%)

		29年9月中間期		28年9月中間期
			28年9月中間期比	
資金運用利回	(a)	1.45	0.02	1.43
貸出金利回	(b)	1.55	△ 0.11	1.66
有価証券利回		1.35	0.27	1.08
資金調達原価	(c)	1.05	△ 0.02	1.07
預金等原価	(d)	1.01	△ 0.05	1.06
預金等利回		0.06	△ 0.02	0.08
経費率		0.95	△ 0.02	0.97
外部負債利回		0.64	0.37	0.27
総資金利鞘	(a) - (c)	0.40	0.04	0.36
預貸金利鞘	(b) - (d)	0.54	△ 0.06	0.60

(注) 「外部負債」=コールマネー + 売渡手形 + 借入金

(4) ROE 【単体】

(単位：%)

	29年9月中間期		28年9月中間期
		28年9月中間期比	
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	6.89	△ 0.57	7.46
(コア業務純益ベース)	6.89	0.78	6.11
業務純益ベース	6.89	△ 0.33	7.22
中間純利益ベース	5.59	0.36	5.23
	百万円	百万円	百万円
期首純資産の部合計	110,115	5,023	105,092
中間期末純資産の部合計	117,398	9,433	107,965

(注) ROE={業務純益(中間純利益)÷183×365}

÷ {(期首純資産の部合計 + 中間期末純資産の部合計)÷2}%

(5) 預金・貸出金等の状況

① 預金等・貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	29年9月中間期			28年度	28年9月中間期
		28年度比	28年9月中間期比		
預金等(未残)	2,186,622	△ 133,274	21,182	2,319,896	2,165,440
預金等(平残)	2,159,305	43,718	42,124	2,115,587	2,117,181
貸出金(未残)	1,634,494	56,327	105,518	1,578,167	1,528,976
貸出金(平残)	1,583,658	76,302	102,001	1,507,356	1,481,657

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

② 個人・法人別預金残高【単体】

(単位:百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
個人	1,297,526	13,843	28,040	1,283,683	1,269,486
法人	622,270	1,017	32,971	621,253	589,299
合計	1,919,797	14,860	61,011	1,904,937	1,858,786

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定を除いております。

③ 個人ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
個人ローン残高	516,915	45,538	67,520	471,377	449,395
住宅ローン残高	449,801	42,382	60,884	407,419	388,917
その他ローン残高	67,114	3,157	6,637	63,957	60,477

④ 中小企業等貸出金【単体】

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中小企業等貸出金残高 (a)	1,232,587	64,246	110,780	1,168,341	1,121,807
総貸出金残高 (b)	1,634,494	56,327	105,518	1,578,167	1,528,976
中小企業等貸出金比率 (a) / (b)	75.41%	1.38%	2.05%	74.03%	73.36%
	件	件	件	件	件
中小企業等貸出先件数 (c)	108,693	1,076	2,131	107,617	106,562
総貸出先件数 (d)	108,965	1,074	2,137	107,891	106,828
中小企業等貸出先件数比率 (c) / (d)	99.75%	0.01%	0.00%	99.74%	99.75%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

⑤業種別貸出金残高 【単体】

(単位:百万円)

業種別	29年9月末	29年3月末比		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,634,494	56,327	105,518	1,578,167	1,528,976
製造業	117,821	△ 1,263	△ 369	119,084	118,190
農業・林業	2,646	△ 618	△ 740	3,264	3,386
漁業	5,162	△ 578	448	5,740	4,714
鉱業、採石業、砂利採取業	160	24	18	136	142
建設業	45,652	314	1,352	45,338	44,300
電気・ガス・熱供給・水道業	10,456	1,771	2,125	8,685	8,331
情報通信業	4,992	△ 338	△ 176	5,330	5,168
運輸業、郵便業	148,973	5,542	8,618	143,431	140,355
卸売業・小売業	94,615	561	△ 4,098	94,054	98,713
金融業、保険業	79,943	△ 4,785	35	84,728	79,908
不動産業、物品賃貸業	151,879	8,124	13,882	143,755	137,997
各種サービス業	177,793	4,156	17,574	173,637	160,219
地方公共団体	153,782	△ 126	1,215	153,908	152,567
その他	640,612	43,541	65,632	597,071	574,980
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	1,634,494	56,327	105,518	1,578,167	1,528,976

⑥業種別リスク管理債権残高 【単体】

(単位:百万円)

業種別	29年9月末	29年3月末比		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	39,240	△ 1,503	△ 3,015	40,743	42,255
製造業	3,080	406	172	2,674	2,908
農業・林業	172	△ 502	△ 486	674	658
漁業	593	△ 17	9	610	584
鉱業、採石業、砂利採取業	8	0	8	8	-
建設業	2,756	412	280	2,344	2,476
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	402	77	64	325	338
運輸業、郵便業	3,897	△ 106	△ 293	4,003	4,190
卸売業・小売業	7,186	△ 260	△ 431	7,446	7,617
金融業、保険業	0	△ 1	△ 67	1	67
不動産業、物品賃貸業	3,222	△ 1,669	△ 2,087	4,891	5,309
各種サービス業	11,144	97	△ 214	11,047	11,358
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	6,774	60	29	6,714	6,745
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	39,240	△ 1,503	△ 3,015	40,743	42,255

(6)自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末	
	29年3月末比	28年9月末比			
①自己資本比率(②/③)	8.14%	△ 0.11%	△ 0.64%	8.25%	8.78%
②単体における自己資本の額	111,711	914	△ 1,878	110,797	113,589
③リスク・アセットの額	1,371,428	29,199	78,544	1,342,229	1,292,884
④単体所要自己資本額	54,857	1,168	3,142	53,689	51,715

【連結】

(単位:百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末	
	29年3月末比	28年9月末比			
①自己資本比率(②/③)	8.42%	△ 0.10%	△ 0.63%	8.52%	9.05%
②連結における自己資本の額	116,959	1,165	△ 1,573	115,794	118,532
③リスク・アセットの額	1,388,519	29,523	79,160	1,358,996	1,309,359
④連結所要自己資本額	55,540	1,181	3,166	54,359	52,374

※標準的手法を採用しております。

(7)リスク管理債権等の状況

①リスク管理債権の状況

【単体】

<リスク管理債権残高>

(単位:百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末	
	29年3月末比	28年9月末比			
破綻先債権額	400	△ 183	△ 347	583	747
延滞債権額	31,502	△ 554	△ 1,679	32,056	33,181
3ヶ月以上延滞債権額	19	19	19	-	-
貸出条件緩和債権額	7,317	△ 786	△ 1,008	8,103	8,325
リスク管理債権合計	39,240	△ 1,503	△ 3,015	40,743	42,255
貸出金残高(末残)	1,634,494	56,327	105,518	1,578,167	1,528,976

<対貸出金残高比率>

(単位:%)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末	
	29年3月末比	28年9月末比			
破綻先債権額	0.02	△ 0.01	△ 0.02	0.03	0.04
延滞債権額	1.92	△ 0.11	△ 0.25	2.03	2.17
3ヶ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	-	-
貸出条件緩和債権額	0.44	△ 0.07	△ 0.10	0.51	0.54
リスク管理債権合計	2.40	△ 0.18	△ 0.36	2.58	2.76

【連結】

<リスク管理債権残高>

(単位:百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比			
破綻先債権額	400	△ 183	△ 347	583	747
延滞債権額	32,875	△ 497	△ 1,561	33,372	34,436
3ヶ月以上延滞債権額	19	19	19	-	-
貸出条件緩和債権額	7,317	△ 786	△ 1,008	8,103	8,325
リスク管理債権合計	40,612	△ 1,446	△ 2,897	42,058	43,509
貸出金残高(末残)	1,632,044	56,328	105,359	1,575,716	1,526,685

<対貸出金残高比率>

(単位:%)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比			
破綻先債権額	0.02	△ 0.01	△ 0.02	0.03	0.04
延滞債権額	2.01	△ 0.10	△ 0.24	2.11	2.25
3ヶ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	-	-
貸出条件緩和債権額	0.44	△ 0.07	△ 0.10	0.51	0.54
リスク管理債権合計	2.48	△ 0.18	△ 0.36	2.66	2.84

②貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比			
貸倒引当金残高	15,591	△ 814	△ 935	16,405	16,526
一般貸倒引当金	5,897	△ 385	△ 791	6,282	6,688
個別貸倒引当金	9,694	△ 429	△ 143	10,123	9,837

【連結】

(単位:百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比			
貸倒引当金残高	17,735	△ 792	△ 907	18,527	18,642
一般貸倒引当金	6,928	△ 397	△ 842	7,325	7,770
個別貸倒引当金	10,806	△ 395	△ 65	11,201	10,871

(8)金融再生法開示債権及び保全状況 【単体】

<金融再生法開示債権残高>

(単位:百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (1)	2,265	45	△ 284	2,220	2,549
危険債権 (2)	29,951	△ 777	△ 1,808	30,728	31,759
要管理債権 (3)	7,337	△ 766	△ 988	8,103	8,325
小計 (1)+(2)+(3)	39,554	△ 1,498	△ 3,081	41,052	42,635
開示債権比率	2.39%	△ 0.19%	△ 0.37%	2.58%	2.76%
正常債権 (4)	1,611,222	61,461	113,465	1,549,761	1,497,757
合計 (1)+(2)+(3)+(4)	1,650,777	59,964	110,385	1,590,813	1,540,392

<保全状況>

(単位:百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比			
保全額	32,967	△ 880	△ 2,311	33,847	35,278
貸倒引当金	10,697	△ 411	△ 358	11,108	11,055
担保保証等	22,270	△ 469	△ 1,953	22,739	24,223
保全率	83.34%	0.89%	0.60%	82.45%	82.74%

<参考> 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況(平成29年9月末)

【単体】

※償却引当後

単位：百万円

自己査定結果 対象：貸出金等与信関連債権		金融再生法開示債権 対象：貸出金等与信関連債権					リスク管理債権 対象：貸出金	
区分	与信残高	区分	与信残高 (総与信比)	担保・保証 による保全額	引当額	保全率	区分	貸出金残高 (総貸出金比)
破綻先	445	破産更生債権及び これらに準ずる債権	2,265 [0.13%]	1,894	370	[100.00%]	破綻先債権	400 [0.02%]
実質破綻先	1,819						延滞債権	31,502 [1.92%]
破綻懸念先	29,951	危険債権	29,951 [1.81%]	16,999	9,317	[87.86%]	3ヶ月以上 延滞債権	19 [0.00%]
要 注 意 先	要管理先	要管理債権 (該当貸出金のみ)	7,337 [0.44%]	3,375	(注) 1,008	[59.76%]	貸出条件 緩和債権	7,317 [0.44%]
	その他 要注意先	133,908	小計	39,554 [2.39%]	22,270	10,697	[83.34%]	合計
正常先	1,321,636	正常債権	1,611,222 [97.60%]	(注)要管理債権の引当は、要管 理先に対する一般貸倒引当金			非開示債権	1,595,254 [97.59%]
その他 (地方公共団体)	153,916							
総与信残高	1,650,777	総与信残高	1,650,777				総貸出金残高	1,634,494

貸出金等与信関連債権には、貸出金のほか、外国為替、支払承諾見返、貸出金に準ずる仮払金、未収利息を含む。

(9) 有価証券の評価損益 【単体】

(単位：百万円)

	29年9月末				29年3月末			28年9月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益		
		前期末比							評価益	評価損
満期保有目的	△ 113	△ 55	5	118	△ 58	5	64	3	11	7
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	22,370	6,342	27,847	5,477	16,028	22,884	6,856	20,346	24,247	3,900
株式	21,911	4,471	22,323	412	17,440	17,837	397	14,548	15,708	1,160
債券	678	△ 103	2,401	1,723	781	2,751	1,970	3,002	3,975	973
その他	△ 219	1,973	3,122	3,341	△ 2,192	2,296	4,488	2,795	4,563	1,767
合 計	22,256	6,287	27,852	5,596	15,969	22,890	6,920	20,349	24,258	3,908
株式	21,911	4,471	22,323	412	17,440	17,837	397	14,548	15,708	1,160
債券	564	△ 158	2,406	1,842	722	2,756	2,034	3,005	3,987	981
その他	△ 219	1,973	3,122	3,341	△ 2,192	2,296	4,488	2,795	4,563	1,767

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 株式等については(中間)期末月1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については(中間)期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
3. 当中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	29年9月末
評価差額 (その他有価証券)	22,370
繰延税金負債	6,343
その他有価証券評価差額金	16,027

(10) 預り資産残高【単体】

(単位：百万円)

	29年9月末		28年9月末	29年3月末	28年9月末
		29年3月末比			
国債	9,588	△ 909	△ 2,089	10,497	11,677
投資信託	53,004	△ 597	△ 2,604	53,601	55,608
保険	97,019	1,155	1,666	95,864	95,353
合計	159,611	△ 352	△ 3,027	159,963	162,638

(注) 保険は個人年金及び一時払終身保険であり、販売累計額を記載しております。

(11) その他

① 役員数【単体】

(単位：人)

	29年9月末		28年9月末	29年3月末	28年9月末
		29年3月末比			
役員数	20	△ 1	△ 1	21	21
従業員数	1,435	71	16	1,364	1,419

(注) 従業員数には、臨時雇員及び嘱託を除き、出向職員を含んでおります。

ただし、当行連結子会社への出向者は除いております。

② 店舗数【単体】

(単位：店)

	29年9月末		28年9月末	29年3月末	28年9月末
		29年3月末比			
本・支店	96	-	1	96	95
出張所	8	-	-	8	8
合計	104	-	1	104	103